

東アフリカ稲作振興のための課題解決型研究

実施機関：名古屋大学（研究代表者：浅沼 修一）

実施期間：平成 21～23 年度

プロジェクトの概要

東アフリカ高原地帯における稲作振興を学術面から支援するため、栽培学、作物生理学、作物育種学、土壌学、農業経済学、リモートセンシングの分野における実績があり、アフリカの農業を熟知した研究者を擁する研究機関が協働する。本プロジェクトは、現地の環境に適したイネ品種の開発とその普及に向けて、アフリカにおける現地試験とフィールド調査、および日本における人工環境下での実験を行い、アフリカ稲作振興のための国際協力に直接的に役立つ知識と技術を創出しようとするものである。

(1) 評価結果

総合評価	目標達成度	成果	計画・手法の妥当性	実施期間終了後における取組の継続性・発展性
A	a	a	a	s

総合評価：A（所期の計画と同等の取組が行われている）

(2) 評価コメント

日本が得意とする稲作のノウハウをそのまま導入するのではなく、陸稲栽培を主眼とする現地の状況に合わせた稲作技術の開発、そして品種の開発に努め、現地型の稲作の策定とその普及を目指したことは評価できる。また、現地試験と国内での試験を併用して実施することによる相補的な研究開発の仕組み、将来に向けた連携ネットワーク作り等も優れた試みとして評価できる。

・**目標達成度**：ケニアの稲作可能地域の分級地図を作成するとともに、現地でのデータと日本国内での栽培実験データを総合的に検討することにより、稲作導入への道筋を示すことができたことは評価できる。また、東アフリカ高原地帯に適したイネ品種作出のための育種戦略について、技術的にだけでなく、社会経済的・文化的観点も含めて多面的に検討している点も評価できる。

・**成果**：ケニアとの共同研究を進めるネットワークの構築、イネ品種の現地適応性評価と育種検討、陸稲普及の可能性とそのための課題の把握など、当初計画通りの成果が上げられていると評価できる。今後、耐旱性、耐冷性等のどの点に特に力を入れて対策を進めるか等の展開方針の絞りこみを期待する。

・**計画・手法の妥当性**：日本における活動と、現地における活動の役割分担が明確であり、またプロジェクト推進に向けたマネジメントも適切に行われ、困難な研究環境で行われた現地試験においても十分な結果が得られていることから、計画・手法は妥当であると評価できる。

・**実施期間終了後における取組の継続性・発展性**：本研究を契機に、現地での稲作研究者のネットワークが形成・強化されていること、加えてケニアが国策としてこの取組を始めたことは

高く評価できる。また基礎研究のみならず、これまでの成果の社会実装に向けた取組も開始されていることから、今後の継続性・発展性について評価できる。